

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日

至 昭和53年3月31日

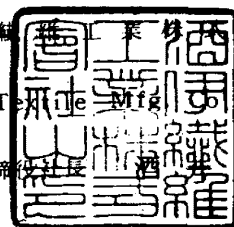
自 昭和53年4月 1日

至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月27日提出

会 社 名 酒 伊 織 有 限 公 司
英 訳 名 Sakai Teile Mfg. Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂町半之返130番地

電話番号 福井36-5800 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 斉 藤 弘

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町2丁目6番地

電話番号 東京662-8961 (代表)

連 絡 者 東京事務所 総務部長 阿 部 光 弘

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度（昭和53年4月1日～昭和54年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士安久甚三郎及び昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

昭和54年7月23日

酒伊織維工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一 伊 殿

公認会計士

安久基三郎 

事務所名 公認会計士 安久基三郎事務所

事務所所在地 福井県敦賀市三島34号22番地

電話番号 敦賀 3-0525番

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

安久 

主たる事務所
所在地 東京都港区虎の門1丁目9番2号虎の門東相ビル

電話番号 東京 (504) 1961 (代表)

1. 監査の概要

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている貴社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が貴社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と私どもとの利害関係

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

単位：千円

科 目	期 別	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		4,715,324		4,848,058	
受取手形及び売掛金※1		4,536,743		4,406,586	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		267,020		234,634	
た な 卸 資 産		4,089,757		3,612,746	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 貸 付 金		310,723		409,282	
そ の 他 の 流 動 資 産		626,949		730,036	
貸 倒 引 当 金		△128,876		△95,615	
流 動 資 産 合 計		14,417,640	51.2	14,145,727	53.1
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	5,405,559			5,286,293	
減 価 償 却 引 当 金	2,312,607	3,092,952		2,392,806	2,893,487
機 械 及 び 装 置	11,268,099			10,622,307	
減 価 償 却 引 当 金	8,469,981	2,798,118		8,059,541	2,562,766
車 輛 運 搬 具	140,692			143,353	
減 価 償 却 引 当 金	109,745	30,947		112,556	30,797
土 地		2,663,417			2,526,200
建 設 仮 勘 定		19,434			180,137
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	351,304			391,945	
減 価 償 却 引 当 金	241,235	110,069		255,233	136,712
有 形 固 定 資 産 合 計		8,714,937			8,330,099
2. 無 形 固 定 資 産					
借地権その他の無形固定資産		93,708			92,045
無 形 固 定 資 産 合 計		93,708			92,045
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		1,778,946			1,601,706
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		311,311			299,911
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,831,508			1,673,715
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		1,029,180			521,820
貸 倒 引 当 金		△43,230			△15,860
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,907,715			4,081,292
固 定 資 産 合 計		13,716,360	48.8		12,503,436
資 産 合 計		28,134,000	100.0		26,649,163
					100.0

単位：千円

期 別 科 目	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負債の部		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	7,467,423		7,277,272	
短期借入金	1,055,261		680,000	
1年以内に返済する 長期借入金	2,665,351		2,600,001	
負債性引当金※2	63,793		62,000	
その他の流動負債	1,340,925		1,253,973	
非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動負債(注)	296,656		575,835	
流動負債合計	12,889,409	45.8	12,449,081	46.7
II 固定負債				
長期借入金	7,737,231		7,904,245	
退職給与引当金	1,992,723		1,784,355	
その他の固定負債	635,985		420,345	
固定負債合計	10,365,939	36.8	10,108,945	38.0
III 特定引当金				
特別償却準備金	118,788		94,226	
公害防止準備金	16,242		10,860	
特定引当金合計	135,030	0.5	105,086	0.4
IV 少数株主持分	23,062	0.1	26,678	0.1
負債合計	23,413,440	83.2	22,689,790	85.2
資本の部				
I 資本金	2,800,000	10.0	2,800,000	10.5
II 資本準備金	66,241	0.2	66,241	0.2
III 利益準備金	399,383	1.4	400,510	1.5
IV その他の剰余金	1,454,936	5.2	692,622	2.6
資本合計	4,720,560	16.8	3,959,373	14.8
負債資本合計	28,134,000	100.0	26,649,163	100.0

註 従来、非連結子会社及び関連会社に対するその他の支払手形のみを区分掲記していたが、当連結会計年度よりその他の流動負債に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するその他の負債（預り金）の金額が多くなったので、これを含めて非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債として表示することに改めたため、前連結会計年度もこれに準じて組替した。

脚 注

	昭和53年3月31日	昭和54年3月31日
※1. 受取手形割引高	4,542,507千円	4,645,942千円
※2. 負債性引当金	負債性引当金は賞与引当金及び事業税引当金であります。	賞与引当金である。

連 結 損 益 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	22,991,535			22,706,112		
加工料収入	17,132,918	40,124,453	100.0	15,712,991	38,419,103	100.0
II 売上原価		38,856,393	96.8		37,403,201	97.4
売上総利益		1,268,060	3.2		1,015,902	2.6
III 販売費及び一般管理費						
給与手当賞与	912,849			822,601		
退職給与引当金繰入額	28,217			37,467		
減価償却費	23,134			47,756		
貸倒引当金繰入差額	14,296			8,360		
その他の他	552,925	1,531,421	3.8	468,518	1,384,702	3.6
営業損失		263,361	△ 0.6		368,800	△ 1.0
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	434,606			323,714		
有価証券利息	72,726			51,731		
受取配当金	42,287			47,879		
その他の他	260,421	810,040	2.0	195,709	619,033	1.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,282,426			1,210,431		
その他の他	152,777	1,435,203	3.6	113,854	1,324,285	3.4
経常損失		888,524	△ 2.2		1,074,052	△ 2.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	73,448			886,624		
非連結子会社に対する 固定資産売却益	—			744,549		
有価証券売却益	206,597	280,045	0.7	275,111	1,906,284	4.9
VII 特別損失						
特別退職給与金	—			949,058		
役員退職金	—			193,425		
固定資産圧縮損	—			32,105		
棚卸資産評価損	—			260,879		
固定資産売却損及び廃棄損	—	—		154,027	1,589,494	4.1
税金等調整前当期純損失		608,479	△ 1.5		757,262	△ 2.0
VIII 特定引当金取崩額						
特別償却準備金戻入	497,855			24,561		
海外市場開拓準備金戻入	3,974			—		
海外投資等損失準備金戻入	1,951			—		
価格変動準備金戻入	10,000			—		
公害防止準備金戻入	16,600	530,380	1.3	7,772	32,333	0.1
IX 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入	20,800			—		
公害防止準備金繰入	3,970	24,770		2,390	2,390	
税金等調整前当期損失		102,869	△ 0.2		727,319	△ 1.9
法人税及び住民税引当額		32,528	0.1		25,204	0.1
少数株主損益		1,874			1,157	
当期損失		137,271	△ 0.3		753,680	△ 2.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：千円

科 目	期 別		期 別	
	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,599,785		1,454,936
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	914		1,126	
役員賞与	6,664	7,578	7,508	8,634
III 当期損失		137,271		753,680
IV その他の剰余金期末残高		1,454,936		692,622

連 結 財 務 諸 表 作 成 の 基 本 と な る 事 項

項 目	期 別		期 別	
	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	
1. 連結の範囲に関する事項				
(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名	連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社名 ㈱酒伊織維名古屋工場		同 左	
(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名	非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 酒伊建設不動産㈱		同 左	
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	資産基準1.5%及び売上高基準1.2%(会社間の消去計算以前である)であり、いずれも10%以下であり、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。		資産基準3.9%及び売上高基準3.4%(会社間の消去計算以前である)であり、以下左に同じ。	
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱ (2) 主要な関連会社 ㈱酒伊編織工場他22社である。		前文は同左 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱ (2) 主要な関連会社 ㈱酒伊編織工場他23社である。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は4月30日であり、連結財務諸表の作成に当っては、仮決算を行わず連結子会社の正規の決算を基礎として連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、調整を行っている。		同 左	
4. 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(売価還元法) 原 材 料 , 仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布),貯蔵品 原価法(総平均法)		同 左	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。	同	左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 重要な負債性引当金 計上の理由及び計算の基礎	退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	同 同	左 左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って、採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建株式は取得時の為替相場、外貨建支払手形は決算日の為替相場により換算している。	同	左
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	租税特別措置法に基づく諸準備金については、利益処分方式にて計上する方法を採用しているが、連結子会社は価格変動準備金を除く諸準備金について損失として計上する方法を採用している。	同	左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。	同	左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。	同	左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当会社はない。	同	左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同	左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同	左